2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①有価証券及び投資有価証券	127,728,356,483	128,235,743,400	507,386,917
②割賦元金	546,602,811,921	619,640,393,562	73,037,581,641
③水資源債券	(67,000,000,000)	(67,734,950,000)	(734,950,000)
④長期借入金	(517,618,572,598)	(560,893,643,410)	(43,275,070,812)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分（貸借対照表計上額15,503,744,682円）については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑶　賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,024,366,400	1,901,575,926	3,925,942,326	6,060,963,999

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加　2,366,468,946円
減損額計上による減少　313,211,134円
減価償却等による減少　151,681,886円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

⑷　資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

建物賃貸借契約に基づく原状回復義務については、平成25年度中に契約期間満了となる本社等事務室の一部について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高　0円
見積りの変更による増加額　69,500,000円
期末残高　69,500,000円

⑸　引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　666,281,938円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　4,667,526,919円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、837,327,013円であります。

3．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は63名であります。

4．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	9,628,042,465	10,132,733,400	504,690,935
	地方公共団体金融機構債	100,314,018	103,010,000	2,695,982
	小　計	9,728,356,483	10,235,743,400	507,386,917
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	118,000,000,000	118,000,000,000	0
合　　計		127,728,356,483	128,235,743,400	507,386,917

5．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。